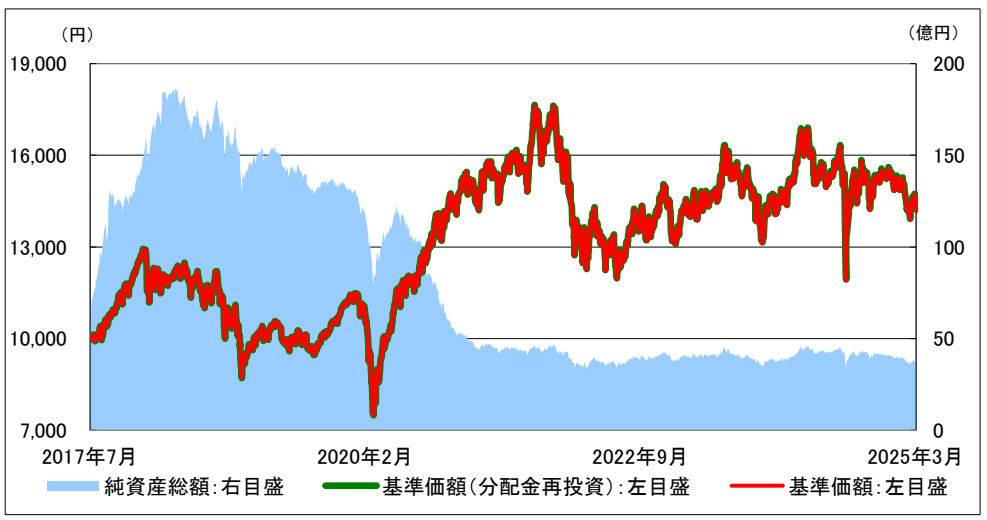
# 日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

| | | |
|---|---|---|
| 当初設定日 | : | 2017年7月31日 |
| 作成基準日 | : | 2025年3月31日 |
| 決算日 | : | 毎年 5月30日 |

## 基準価額の推移




※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

| | 当月末 | 前月末比 |
|---|---|---|
| 基準価額 | 14,185 円 | ＋5 円 |
| 純資産総額 | 36.78 億円 | －0.07 億円 |

## 期間別騰落率

| | 騰落率 |
|---|---|
| 1ヵ月 | ＋0.04% |
| 3ヵ月 | －8.61% |
| 6ヵ月 | －7.60% |
| 1年 | －15.86% |
| 3年 | ＋1.45% |
| 設定来 | ＋42.23% |

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　40　円

| 決算期 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 | 2023年5月 | 2024年5月 |
|---|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 0 円 | 20 円 | 0 円 | 20 円 | 0 円 |

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

## 資産構成

| 資産種別 | 比率 |
|---|---|
| 株式 | 97.0% |
| 株式先物 | 0.0% |
| 短期金融資産等 | 3.0% |
| 合計 | 100.0% |

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

## 株式　市場別内訳

| | 銘柄数 | 比率 |
|---|---|---|
| 東証プライム | 101 | 77.9% |
| 東証スタンダード | 10 | 6.4% |
| 東証グロース | 16 | 12.7% |
| その他 | － | － |
| 合計 | 127 | 97.0% |

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 組入上位10業種

| | 業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 情報・通信業 | 16.6% |
| 2 | サービス業 | 13.3% |
| 3 | 化学 | 9.7% |
| 4 | 電気機器 | 8.9% |
| 5 | 建設業 | 6.7% |
| 6 | その他製品 | 5.3% |
| 7 | 小売業 | 5.1% |
| 8 | 機械 | 4.6% |
| 9 | 卸売業 | 4.4% |
| 10 | 不動産業 | 2.6% |

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

## 上位投資テーマ

| | 投資テーマ | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 社会インフラ | 22.4% |
| 2 | 賃上げに伴う内需拡大 | 11.5% |
| 3 | 有力IP | 7.3% |

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

# 日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

| | | |
|---|---|---|
| 当初設定日 | ： | 2017年7月31日 |
| 作成基準日 | ： | 2025年3月31日 |
| 決算日 | ： | 毎年 5月30日 |

## 組入上位10銘柄のご紹介

| NO. | 銘柄 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | パルグループホールディングス | 東証プライム | 小売業 | 1.8% |
| CIAOPANIC（チャオパニック）など約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。EC物流倉庫の拡張や配送作業の効率化などに取り組んでいるほか、出店数の増加、売り場面積の拡大が期待され、更なる成長が期待される。 | | | | |
| 2 | 明電舎 | 東証プライム | 電気機器 | 1.8% |
| 変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支え、安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、再生エネルギー投資の拡大を背景に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。 | | | | |
| 3 | エムアップホールディングス | 東証プライム | 情報・通信業 | 1.7% |
| 人気アーティストなどのファンサイト運営が主力事業。グッズのeコマースも行う。経営者がレコード会社出身のITベンチャーであり、業界内での人脈が豊富。各世代から人気の様々なジャンルのアーティストの獲得を進めるほか、ファンクラブの多言語対応や、他社との戦略的なパートナーシップの締結など、ITの進化と変化を捉えた積極的なアクションで成長性の高まりが期待される。 | | | | |
| 4 | 前田工繊 | 東証プライム | その他製品 | 1.7% |
| 道路から河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靭化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。 | | | | |
| 5 | アズーム | 東証グロース | 不動産業 | 1.5% |
| 駐車場の空き区画をオーナーから借り上げ、自社運営のポータルサイト「カーパーキング」などを通じて個人などのユーザーに貸し付ける、駐車場サブリース事業を展開。大規模建築物に課される附置義務駐車場の供給などを背景に国内駐車場台数は底堅く増加しており、オーナーの空き駐車区画の活用ニーズが高まるなかで、ITを組み合わせた業務の効率化により、高い稼働率と受託台数の増加を実現している。 | | | | |
| 6 | ダイセキ | 東証プライム | サービス業 | 1.4% |
| 産業廃棄物の中間処理大手。国内の主要製造業を顧客に持ち、工場から排出される廃液・汚泥などの処理、リサイクルを行う。リサイクルの一部は再生重油などとして製造販売され、化石燃料の使用削減に貢献している。今後九州エリアでの半導体工場などからの廃液の受入量の増加が見込まれるほか、北海道での事業所新設の動きが進展しており、拠点拡充による成長が期待される。 | | | | |
| 7 | カバー | 東証グロース | 情報・通信業 | 1.3% |
| Vtuber事務所の「ホロライブプロダクション」を運営し、世界展開を軸に日本発の最先端二次元エンターテイメントを提供。所属VTuberによる日々の配信やクオリティの高いライブイベントは世界屈指のVTuber IPと熱量の高いファンコミュニティを醸成し、業界トップクラスの規模を有している。グッズ販売などのIPビジネスへの進化を図っており、今後も新しいコンテンツ展開による収益機会の拡大が期待される。 | | | | |
| 8 | SWCC | 東証プライム | 非鉄金属 | 1.3% |
| 電力インフラ系に強みを持つ総合電線・ケーブルメーカー。同社が強みをもつ電力接続部品は変電所などで使用され、老朽化する設備の更新などに伴い需要が拡大している。また、広域送電網整備に伴う電力市場拡大や再生エネルギー導入拡大に伴い、今後も同社製品の需要増加が期待される。 | | | | |
| 9 | 熊谷組 | 東証プライム | 建設業 | 1.3% |
| トンネルや高速道路などの大型土木工事から、マンションなどの建築も手掛ける準大手ゼネコン。堅調な公共投資や老朽化インフラ整備の需要増加、物流施設や宿泊施設、データセンターなどの建設案件など、良好な受注環境が継続していることに加え、原価管理の強化やコロナ禍などの厳しい環境下で受注した不採算案件の消化により、受注時・手持ち案件の採算改善が図られており、利益率の改善を伴った成長が期待される。 | | | | |
| 10 | ポート | 東証グロース | サービス業 | 1.2% |
| 新卒を中心とした人材領域と新電力を中心としたエネルギー領域を中心に成約支援事業を展開している。人材領域では「みん就」などのWEBメディアを運営することで学生会員を獲得し、同社所属のキャリアアドバイザーらがテクノロジーを駆使して様々な意思決定支援を行うことで、高い成約率を実現している。M&Aも活用しながら注力事業への選択と集中をすることで高い業績成長率を維持しており、今後も高成長の継続が期待される。 | | | | |

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

# 日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

| | | |
|---|---|---|
| 当初設定日 | : | 2017年7月31日 |
| 作成基準日 | : | 2025年3月31日 |
| 決算日 | : | 毎年 5月30日 |

## 日本株式市場の動向

3月の国内株式市場は、割安株を中心に上昇する局面があったものの、トランプ米政権による自動車輸入関税の表明や米国株の下落基調、米国景気の先行き懸念などを背景に、月末にかけて下げ足を速めました。日経平均株価は前月末比-4.14%の35,617円56銭、東証株価指数（TOPIX）は同-0.87%の2,658.73ポイントとなりました。

月初は米国株の反発を受けて日本株も上昇してスタートしましたが、中旬にかけては米ハイテク株の下落に加え、トランプ米大統領が足元の経済よりも関税政策や政府職員の解雇などを優先するとの見方が広がり、軟調な展開となりました。その後、米著名投資家による大手商社株の買い増し報道や米国株の反発、円高米ドル安基調の一服などを受けて上昇に転じましたが、月末にかけてはトランプ米大統領が輸入自動車に対して25%の関税を課す方針を示したことに加え、米国のスタグフレーション懸念の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、幅広く売りが出ました。

物色面では、日本や欧州の将来的な防衛費増額への思惑から防衛関連などが買われた一方で、米ハイテク株の下落やトランプ米政権による対中半導体規制強化への懸念から、半導体製造装置関連などが値を下げました。

東証33業種では、「鉱業」「保険業」「不動産業」「ゴム製品」「銀行業」など20業種がTOPIXの騰落率を上回り、「海運業」「その他製品」「サービス業」「証券、商品先物取引業」「非鉄金属」など13業種が下回りました。
落率を上回り、「精密機器」「サービス業」「機械」「非鉄金属」「輸送用機器」など11業種が下回りました。

## 運用状況

3月の騰落率は、+0.04%となりました。
米国の関税政策や景気悪化懸念の高まり、米ハイテク株の軟調な推移、2月中旬から3月上旬までみられた新興市場の調整などがパフォーマンスを下押しした一方で、厳格な財政規律を重んじるドイツが防衛力強化へ向け財政拡張へと政策転換したことなどをきっかけとした防衛関連株の上昇や、外需の不透明感の高まりを背景とした内需中心の小型株物色の動きなどがパフォーマンスを押し上げました。
3月の投資行動は、個別企業への決算後の取材活動を通じて足元の業績および業績見通しをアップデートする中で銘柄の入れ替えを行ったほか、電子部品などの外需関連銘柄の組入比率を引き下げ、建設や飲食などの内需関連銘柄の組入比率を引き上げました。
新規に組み入れた銘柄は、総合アパレル大手の銘柄やカフェや中価格帯レストランなどを展開する銘柄、補聴器や半導体向け微粒子計測器などを手がける銘柄などです。
組入銘柄では、アーティストのファンサイト運営や電子チケット事業を展開する銘柄や防衛向けの情報システム装置を主力とする銘柄などが上昇した一方、中国において特発性肺線維症治療薬で高シェアの銘柄やマンション一括受電代行事業を展開する銘柄などが下落しました。

## ファンドマネージャーより

トランプ米大統領の関税政策の動向と米景気見通しへの警戒感が株式市場の重荷となっています。4月2日に予定されている相互関税の公表後も、各国の報復関税の動向や遅行して発生する実体経済への影響の見極めは難しく、不透明感が本格的に晴れるには時間を要すると考えています。また4月後半から企業決算が本格化しますが、外需を中心とした企業の2025年度業績見通しへの警戒感も燻っています。外部環境の不確実性が高い状況においては、引き続き内需を中心とした銘柄が選好されやすく、またボトムアップで企業の変化を探る視点が効果を発揮すると考えています。

国内の小型株は、バリュエーション面で割安感があり、2025年度の業績成長率も大型株よりも高い見通しとなっています。また米国の関税政策に左右される相場環境の中で、内需中心で構成される小型株は相対的に業績への影響が小さいと考えられるため、投資家の注目を集める可能性が高いと考えています。
当ファンドでは、経営陣への取材を通じ「成長性」「収益性」「競争優位性」に加え、数値に表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、長期的に成長する銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。
・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
・国の支援を背景とした国土強靭化、防衛産業などの成長
・賃上げに伴う若年層などの消費動向
・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話や現場を見ることを大切にしながら、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。

# 日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

| | | |
|---|---|---|
| 当初設定日 | : | 2017年7月31日 |
| 作成基準日 | : | 2025年3月31日 |
| 決算日 | : | 毎年 5月30日 |

## ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　ちばぎんアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第443号

加　入　協　会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ ： http://www.chibagin-am.co.jp/

サポートダイヤル ： 03-5638-1451　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

## 販売会社

| 商号等 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第39号 | ○ | | ○ | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第114号 | ○ | | | |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第38号 | ○ | | | |

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



ちばぎんアセットマネジメント

# 日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

| | | |
|---|---|---|
| 当初設定日 | : | 2017年7月31日 |
| 作成基準日 | : | 2025年3月31日 |
| 決算日 | : | 毎年 5月30日 |

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | ・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | ・・・購入申込受付日の基準価額とします。<br>（基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| 換金単位 | ・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | ・・・換金申込受付日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | ・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | ・・・原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | ・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | ・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。 |
| 信託期間 | ・・・無期限（2017年7月31日設定） |
| 繰上償還 | ・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。<br>・受益権の口数が5億口を下回った場合<br>・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合<br>・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | ・・・毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | ・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。<br>「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | ・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用があります。 |

## ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して**年率1.584%（税抜1.44%）**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※　上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※　詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。



ちばぎんアセットマネジメント